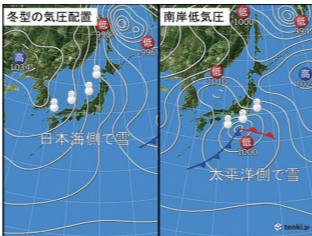


1月下旬から2月上旬頃が例年最も寒い時期で、雪が多く降る所では3メートルを超えるような雪が積もります。今回は「雪がなぜ降るのか?」、「雪の降る場所と雪の降る仕組み」、「大雪への備え」についてお伝えします。初めに「雪がなぜ降るのか?」です。雨や雪を降らせる雲は、小さな水の粒や氷の粒の集まりです。上空は気温が低いので、夏でも小さな水の粒と氷の粒が混在しますが、冬は氷の粒がほとんどになります。この氷の粒に周りの水蒸気がくっつき成長すると、雪になります。雲から地上にかけて、融けずに落下すると雪ですが、気温が高いと途中で融けて雨になります。ちなみに、雪と雨が混ざっている状態を「みぞれ」と呼び、観測分類上では雪に含まれます。次に「雪の降る場所と雪の降る仕組み」です。雪が降る場所は、大きく分けると日本海側と太平洋側の2つのパターンに分けられ、天気図の特徴が異なります。日本海側では、「冬型の気圧配置」になると雪が降りやすくなります。天気図は西側に高気圧、東側に低気圧が見られ、等圧線が「縦じま」になるのが特徴です。大陸から冷たく乾燥した風が、日本列島に吹くときに、日本海で温められて水蒸気を得ます。上空には冷たい空気があるため、この間で大気の状態が不安定になり、発達した雲が発生し、日本海側に雪を降らせませす。一方、太平洋側

では、本州の南岸を低気圧が通過する「南岸低気圧」の時に雪が降りやすくなります。ただ、南岸低気圧による降雪は予想が難しい現象で、低気圧が進むコースによって雨か雪かわります。陸から遠いと雨や雪が海上でしか降りませんし、逆に陸地に近いか陸上を通ると、上空の寒気を引き込まないため降っても雨のことが多くなります。低気圧の発達具合や上空の寒気、進むコースがすべてそろると太平洋側でも大雪になることがありますので注意が必要です。最後に「大雪への備え」です。大雪が予想される場合は、気象庁から『大雪に関する気象情報』が数日前から発表され、注意喚起が行われます。雪の降る量やピークの時間など最新の情報を確認して対策をするようにしましょう。風が強まり暴風雪になることもあります。視界が非常に悪くなり、歩くことや車の運転も困難になります。大雪や暴風雪になった場合は、なるべく屋内にとどまるようにしましょう。停電や水道管が凍結する恐れもありますので、防寒グッズや食料・水の備蓄をしておくこととよさそうです。日ごろからの準備をしっかりと、残りの雪のシーズンを乗り切りましょう。



日本気象協会 牧 良幸 <https://tenki.jp/>

役員	特別顧問	丹羽 晟 (日本空港ビルデング顧問)	本保 芳明 (国連世界観光機関 駐日事務所代表)	大島 慎子 (国立大学法人筑波技術大学監事)
	理事長	寺前秀一 (人流観光研究所長)	副理事長	岡村 進 (元小田急トラベル社長)
	事務局長	杉 行夫 (理事)		
理事	須田 寛 (東海旅客鉄道顧問)	分家 静男 (元射水市長)	堤 るり (元宮崎放送)	山田 早苗 (元近畿日本ツーリスト)
	近藤 節夫 (日本ペンクラブ会員)	長尾 亜夫 (西日本鉄道相談役)	澤田 利彦 (松蔭大学学長補佐)	今井 智康 (ケーアンドケーロッド(株)代表取締役)
団体会員	アイエスカンパニー	一般財団法人NHK インターナショナル	株式会社えんれいしゃ	小田急電鉄株式会社
	社団法人くらしのりサーチセンター	株式会社グリーンキャブ	三普旅行社有限公司	住友電設株式会社
	大成建設株式会社	大成設備株式会社	大成有楽不動産株式会社	株式会社丹青社
株式会社ダイエーコンサルタンツ	東海旅客鉄道株式会社	財団法人東京観光財団	西日本鉄道株式会社	
公益社団法人日本観光振興協会中部支部	日本空港ビルデング株式会社	専門学校日本ホテルスクール		
広島電鉄株式会社	福岡国際空港株式会社	北海道空港株式会社	株式会社ホテル小田急	ホテルメトロポリタン

編集後記: 毎年2月になると、法師温泉に行く。ここ10年ほどのこと。冬場はこの温泉にとっても閑散期なのか、割引の案内が送られてくる。中学時代のクラス会的なもので、最大参加者は6~7人になったこともあった。近年は、命に係わる疾患や、入院を余儀なくされる者が増え、寒気は身体にさわると参加者は減少気味。去年は、コロナ禍もあり中止となった。法師温泉の浴槽は、1983年の国鉄「フルムーン」キャンペーンの大型ポスターで、上原 謙と高峰三枝子の入浴シーンが評判になった。今でもそのまま使われている。温泉は河原から出てくるように、丸石から湧いてくる。河原に屋根と窓のついた板壁で囲っているような風情である。温度も40℃以下で、30分程度は浸かっている。法師の行き・帰りには近在に立寄る。ヤマザキ・マリ著の「テラマエロマエ」の映画のロケをやった、宝川温泉・大きな露天風呂が売り。四万温泉や国道17号線に在る「もつ煮込み」で評判のドライブイン、高崎駅近くの廉価で売る食堂、富岡製糸場など…。一昨年、行きは、NHKドラマ「晴天を衝け」放映前、渋沢栄一縁の数箇所に寄り、帰りには川場村の「道の駅」に寄った。「道の駅」といえば、法師へ行く途中に「道の駅 たくみの里」がある。数年前の2月、群馬県に稀に見る大雪が降り、この「たくみの里」に苺を出品する農家を訪れたところ、老夫婦がビニールハウスを補修していた。それを手伝うと、赤くなった苺を摘んで食べさせてくれた。これは忘れられない美味しさであった。昨年11月の新聞に、「道の駅」が取上げられ、川場村の「道の駅・川場田園プラザ」は年間来訪者が200万人を越え、これは「読売ランド」に匹敵すると書かれていた。ここに出品される苺「紅ほっぺ」は、「道の駅」を運営する企業が運営する、隣接の温室で栽培され、大粒のものは赤ん坊のコブシ大、値段も良いが、摘みたてでとても甘かった。今年は法師行きを復活したい。(杉)

特定非営利活動法人 (NPO)
JAPAN NOW
観光情報協会

東京都港区東麻布 1-27-3
〒106-0044
電話 03(5989)0902
FAX 03(5989)0903
E-mail info@japannow.org
<https://www.japannow.org/>

発行人: 寺前 秀一
編集長: 杉 行夫

主な配布先: 会員、中央官庁、地方自治体、民間企業、マスコミなど



2022年巻頭言 2022年は「旅主社会」元年

ジャパナウ観光情報協会理事長 寺前 秀一

新年おめでとうございます。2021年は事務所移転に伴うヴァーチャルオフィス化により、相当程度の経費節減ができました。機関紙とセミナーのデジタル化も必要ですが、そのためには組織や会員の若返りが課題となります。

コロナ後の2022年は、観光を超えた「旅主社会」元年と認識しています。物流が、荷主ニーズに適合した、無駄な輸送や在庫を排除する概念であるように、人流も旅主ニーズに適合した、無駄な移動や宿泊を排除する概念として進化することが方向づけられます。このことはコロナ禍で新幹線や航空機利用客が激減しても我が国社会はびくともせず、経済は時期によっては成長していることで実感されました。在米作家の冷泉彰彦氏は、付加価値を生む仕事は国外に流出しつつある日本では、紙とハンコと日本語にしばられた非効率な作業が残っていると極論しています。確かに、在宅勤務等による効率化は国際競争力に影響するでしょう。低位にとどまる日本の大学の国際的評価も、AIの活用により左右されると認識され始めています。旅主ニーズに適合しない通勤混雑や単身赴任等を税制等で支援するというわが国固有の発想もやめなければならないでしょう。

人流の着想はデジタルから生まれています。英国運輸省がMinistry of Communicationであったことと通底します。スマホの出現は、リアルタイムでの個の情報把握を可能とし、営業用と自家用の相対化も促進しました。居所、宿所、職場等の移動、非移動を旅主ニーズに合ったものとして時間的空間的に効率化する人流という発想は、ライドシェアやルームシェアを生み出すものともなりました。いち早くそのニーズに対応したのがUberやAirbnbで、日本は出遅れました。将来の自動運転車の実現は寝室、執務室ぐるみの移動を可能とし、AIの活用は、鉄道や宿所、店舗の無人化を促進しますから、今度は出遅れないようにしたいものです。

これまで観光・人流は対面接触産業として多くの職を提供するとして評価される一方、その分、付加価値生産力が低く低賃金の職種とされてきました。冷泉彰彦氏は先進国のけん引役ではないとしますが、AIを活用した効率的なサービスと、大学

でいえば、その本来の在り方である高度な研究の成果を直接伝授するサービスに峻別することにより、先進国のけん引役を果たせるのではないかと考えます。

新年あいさつ

JR東海 顧問 須田 寛

新年おめでとうございます。年頭にあたり皆さま方の益々のご健勝、ご発展を祈念申し上げます。

昨年まで続いたコロナ禍による観光関係イベントの中止延期もようやく一段落。今年はようやく観光の再活性化が進められる年となりました。しかし早くも変種コロナのまん延の危険が指摘されたり第6波流行のおそれもあるとの専門家の声もあり、今年も警戒体制をゆるめることはできないマスク着用の年となりそうでもあります。

「観光」は人間の本能にねざす文化かつ経済的行動であり決して不急不要の行動ではありません。しかも関連する産業も幅広く広がって来ている現在「観光の灯」を一時的とはいえども消してはならないと思います。コロナ警戒態勢下でも万全の対策をとったうえで観光はむしろ積極的に推進されるべきであります。

このため今年は「耐コロナ旅行商品」の造成とその利用による「安全観光」を定着させたいと考えます。即ち「密回避」を念頭に列車バスの座席は隣接席をあけて、(指定5列を3列使用、バスも2列を1列使用など)ホテル旅館も個室ないし2人部屋の1人使用、供食施設も定員以下でのパーティションの設置等をあらかじめ予約条件とした旅行商品を大量に造成販売することです。その場合事業者側に得べかりし収入が得られない可能性(5列を3列販売で6割利用、ホテル供食施設等も定員減の分が減収になる)があるとすればその補填にこそGOTO資金の支援を受けてはと思います。

以上がウィズコロナ時代といわれる今年の「観光の灯」を消さないための私の「初夢」です。

皆様と共に今年こそおおいに「安全観光」発展への夢を見、それを実現定着させる年にしていきたいものと思います。

観光令和4年 新年のご挨拶

UNWTO
国連世界観光機関 駐日事務所代表 本保 芳明

新年のご挨拶を申し上げます。本年が皆様にとって、素晴らしい一年となりますことをお祈りしております。

昨年は、残念ながら、コロナ禍一色で、観光界にとっては暗いニュースが目立つ一年でした。しかし、異例の事態の中に、新たな明るい面も少なくなかったと思います。一つは、私ども UNWTO の最大のミッションである持続可能な観光への取組の進展です。2018 年に観光庁が本格的に持続可能な観光政策を打ち出して以来、全国各地でその取組が進みました。持続的な観光地の国際的認証団体のグリーンデスティネーションが発表した 2021 年のトップ 100 選のうち、実に 12 を日本が占めました。言うまでもなく最多です。日本の持続可能な観光への取組が大きく遅れたことを思うと、長足の進歩であり、大変喜ばしいことです。二つは、国内観光の変革の兆しです。コロナ禍の影響で、キャンプやグランピングに代表されるアウトドア型の観光進展といった新たな潮流が見られ、オンラインツアーなど様々な新しいサービスの試みがなされています。また、海外旅行専門社の国内シフトなどの業界構造の変化もありました。コロナ禍が作った一種の実験場での強制的な短期集中の大規模実験のプロセス・成果というべきものですが、長く待たれた国内旅行の変革のきっかけになるのではないかと期待しています。本年が、観光復興の年となるとともに、今後の観光の最重要課題である持続可能な観光、国内観光の変革が大きく進展することを願います。

COLUMN 「ジャンボ」の変わりよう

今から半世紀前ハリウッド映画「ジャンボ」'JUMBO'が公開され、アツという間に「ジャンボ」ブームがやって来た。ブロードウェイで上演されたミュージカルを、人気女優ドリス・デイが主演した人気映画だったが、実は陰の主演はタイトルの「ジャンボ」と呼ばれた空飛ぶ大きな象だった。「ジャンボ」の親しみやすいキャラクターとその立ち居振る舞いが、老若男女の心を虜にしてその人気は日本中を席卷した。その数年前、初めてアフリカのケニアを訪れた。山好きが高じてタンザニアのアフリカ最高峰キリマンジャロを一目眺めてみよう、首都ナイロビから夜行列車でインド洋沿岸の交易都市モンバサへ向かったのだ。帰りはマタツという乗り合いバスに乗り、再びナイロビへ戻って来た。マタツには、停車の度に入れ替わり立ち代わり現地の人たちが乗り込んで来た。彼らは田舎のバスに普段見慣れない日本人が乗っていることに興味を抱いたのか、代わるがわる話しかけて来た。お陰で原住民マサイ族をはじめ、肌や顔つきが異なる人たちとも親しくなった。それまで耳にしたことがなかった土地のお囃子や、小太鼓を車内で聞かせて

「植民地覇権から日本を守った理数系武士団」

JN協会副理事長 岡村 進

物理学者・長沼伸一郎氏の論文にある「日本が植民地化という未経験の危機を克服できたのは、それを克服しようとする良質の気概をもつ武士階層、とりわけ、西欧のテクノロジーへの対応能力を備えた理数系武士団が存在していたことだ」という見解に触発され、明治維新の殖産興業の代表的な鉄道産業を考察してみた。

明治5年に、半時(1時間)の所要時間で行ける、新橋一横浜間の鉄道敷設はまさに偉業であった。当時の理数系武士団による、台場構築などの海防技術を使った、品川沖の海上鉄道事業は瞠目すべき業績だったのである。

大隈重信、井上勝などの理数系武士団が西郷隆盛などの体育会系武士団を押し切り、西欧諸国の鉄道利権の取得を阻止し、日本独特の大鉄道交通網を構築し、整備を推し進めたことが、富国強兵に貢献し、日本の植民地化を救ったのである。体育会系武士団の力だけでは、外国とすぐに戦争をして、植民地化される恐れがあったのである。さらに時刻表の普及が日本人の時間意識を変えて、西欧文化の取り込みに拍車をかけたとも云われる。

後の新幹線の生みの親である、満州鉄道出身の十合信次元国鉄総裁も偉大な理数系武士団であったのである。昨今の世界はかつての植民地宗主国に押し寄せる難民・移民問題で深刻である。今年も難民・移民や覇権の問題で、世界は大混乱に陥りそうである。

もらいバスの旅を存分に堪能した。その折彼らから教えてもらったのが、「ジャンボ!」'JUMBO!'という威勢の良いかけ声だった。「こんにちは」という意味の挨拶言葉であるが、彼らは仲間内ではあまり話さないという。それでも外国人と見るや、どこからともなく気軽に「ジャンボ!」と言ってにこやかに話しかけてくる。親しみやすい言葉だと思い、ナイロビ市内でも土地の人びとと気安く「ジャンボ!」と肩を叩きあいながら声をかけあっていた。

幸い映画「ジャンボ」は日本でも興行的にヒットしたせいもあり、たちまち「ジャンボ」という言葉が、本来の意味とはかけ離れ象のように「大きい」「でっかい」「巨大」に変わって全国津々浦々に広がって行った。品物のサイズに「ジャンボ・サイズ」という言葉まで定着した。挙句には、時の人気プロゴルファー・ジャンボ尾崎や、ジャンボ・ジェット機、「ジャンボ宝くじ」までも登場した。

アフリカから帰って、「ジャンボ」とはケニアの「こんにちは」だと周囲に話していたが、アフリカから西回りで北米大陸を回ってくるといつの間にか「こんにちは」が、かくも「巨大」なものに変容してしまった。これには、マサイ族もさぞやびっくりしていることだろう。 エッセイスト 近藤 節夫

観光立国セミナー 第173回 11月12日 会場:MFPF渋谷ビル4階

戦後日本のインバウンド観光発展史

元JNTO理事・元帝京大学観光経営学科教授 石井 昭夫

観光の歴史はそれぞれの時代と国・地域の社会を映す鏡でもあります。日本観光史の場合、アウトバウンドと国内観光もさりながら、インバウンド観光の歴史は他に類のない異彩を放っています。人的交流を全否定することによって文化を熟成させ、言語も習慣も全く異なる状況のまま開国し、攘夷の思想を引きずったマイナスからのスタートでした。他の非西欧諸国では、宗主国が言語も習慣も持ち込んで、すでに最低限の受け入れ態勢は出来上がっていたのとも様相が違いました。

明治政府は不平等条約の改正と外国人の国内旅行の自由化をセットと考え、政治と行政は外国人の自由な国内旅行を拒否しましたが(完全自由化は1899年)、先見者たちが喜賓会(ウェルカム・ソサイエティ)を創設して外国人旅行者を助け、庶民はホスピタリティに溢れていました。インバウンド観光の事始めは、喜賓会の設置を説いて回り、渋沢栄一幹事長のもとで喜賓会の実務を担った元密航長州藩士南貞助の活動を中心に紹介しました。

戦前すでに日本の外客誘致施策は高度に進んでいましたが、世界大戦に突入して国際観光が消えると、敵性語の排除や洋楽の禁止、はては鬼畜米英の蔑称など、〈攘夷〉が復活してしまいました。

そして敗戦。平和への切なる希求とともに再独立を待ちかねるようにインバウンド観光の推進努力を復活させ、東京オリンピック大会(1964)と大阪万国博(1970)の二大国際イベントを成功させました。しかし、急速に経済成長を遂げた70年代以降の日本ではインバウンドは低迷の時代に入ります。黒字大国となって観光による外貨獲得は不要となり、JNTOの事

業の中心は国際友好親善の促進へと変わりました。その流れの中で言語障壁の緩和を主とする受け入れ態勢の改善のほか、組織と経験を生かして日本人海外旅行者の支援、観光分野の国際協力の事業などがJNTOの事業に加わりました。

バブルの崩壊から経済失速の10年を経て、2000年以降再びインバウンドがクローズアップされます。観光担当省の枠を超えて、関係各省庁、官と民、中央と地方、海外での日本機関の出先など、日本全体が一丸となって進めるかつてない「グローバル観光戦略」が打ち出されました。近隣諸国の経済成長と併行して展開したビジットジャパン・キャンペーンは大成功を収め、2018年には来訪外客が3,000万人を突破しました。さらに増加の一途かと思われたこの年、UNWTOが世界に向けて都市のオーバーツーリズムへの警告を発し、そうした状況下にコロナ禍が発生しました。国際観光は消滅に近い衝撃を受け、今ようやく復興の兆しが見えてきました。しかし、コロナ禍が収まって元に戻れば万々歳というわけにはいきません。

アウトバウンドと国内観光を合わせた日本の国民観光の潜在市場は1億人余。連続有給休暇を認めない現状ではどちらも頭打ちです。これに対してインバウンドの潜在市場は無尽蔵であるうえ、日本の観光魅力は世界中が知るところとなっています。多々益々…ではなく、今こそいかに受入れるべきかを考える時期ではないでしょうか。



日本の観光地：世界文化遺産 明治日本の産業革命遺産 端島炭鉱(軍艦島)
写真：Webサイト「九州の世界遺産」より

観光立国セミナー 第174回 12月10日 会場:MFPF渋谷ビル4階

ドローン業界、Drone business の現状と未来

日本ドローン機構(株)ゼネラルマネージャー 迫田 賢治

今年3月に42年間携わった旅行業界を卒業し、5月から不思議な縁でドローン業界に飛び込んだ。東京オリンピック開会式で一躍脚光を浴びた「夜空を彩るドローンショー」。ご覧になった方も多いのではないだろうか。今回の講演では「ドローンビジネスの現状&未来」をテーマに話を進めた。

本年6月に操縦ライセンス制度や、機体の安全性を保障する認証制度の創設などを柱にした「航空法」が改正された。改正の目的は、第三者上空で補助者無し目視外飛行(レベル4)を解禁し、無人航空機の活用を広げることであり、2022年12月に施行される。法改正に伴い、多岐にわたる分野でドローン活用が加速している。

現状では、生産性向上(作業時間短縮・コスト&労力削減)を目標に、土木・インフラ点検・測量などの分野で

ビジネスモデルの転換が進んでいる。災害時の状況把握や救助活動、ライセンス制度を見据えた教習所事業、就職活動の幅を広げるために教育現場でも取り組みが始まっている。旅行業関連では、撮影ツアー・飛行体験ツアー・免許取得ツアーなどの募集型企画旅行や、付帯事業として教習所設立なども始まっている。また、ドローンは力仕事でないため、女性の社会進出にも一役買っている。点検・消防・教官・農業散布などあらゆる分野で活躍の場が広がってきている。近い未来、前述の法改正により、現在行われている離島や山間部でのレベル4の物流が、人口密度の高い地域へと発展していく。2025年には、都市部での物流、防災・災害対応の社会実装、インフラやプラントの点検業務の迅速化・高度化・作業員の安全確保などにドローンが活躍しているだろう。

1903年、ライト兄弟が37mの有人動力飛行を成功させ、10年後には戦闘機に発展した。現状のスピード感を鑑みると、2025年、都市部上空をドローンが飛び交う姿は夢物語ではないのでは。

人流観光研究所長(観光学博士) 寺前 秀一

字句「人流」が2021年の新語・流行語大賞に選定された。コロナ禍で政府HPや高官から「人流」が発せられたから、マスコミでも頻繁に見受けられた。

1930年に鉄道省の組織として字句「観光」が使用されてから、マスコミでも観光が激増しているから、同じ現象である。それまで概念「観光」には字句「遊覧」等も用いられていた。ただし政府が使用した字句「観光」の概念は越境を前提とする国際観光であり、英文名はBoard of Tourist (Tourismではない)であった。近年ではVFR(親戚・知人訪問)までも観光に含めて論評され、研究者の使用する概念「観光」が曖昧化している。前世紀には読売新聞検索では皆無、朝日新聞検索では4例しか使用されなかった字句「ツーリズム」を使用する研究者まで出現してきており、混乱に拍車をかけている。そこで私は研究用語として概念「人流」を提唱し始めたのである。

字句「人流」は前世紀から稀ではあるが使用されていたから新語ではない。以前はGoogle検索で筆者がトップに位置していたが、近年では簡単にはヒットしなくなっている。しかし、流行語大賞事務局は丁寧に調査し筆者を受賞者に選定した。筆者は、人の移動のみならず、非移動である居所、宿所、職場等での所在も含めた概念として、空間的・時間的・社会的な広がりをもちたものとしての明確な意図をもって字句「人流」を選定したと自負している。

概念人流の英語表記を考え、Human Logisticsを使用したが、Human Trafficking, Human Smugglingにつながるのか、一般受けせず、Logistics for Humanを薦められている。「人流」は人を物のように扱っているという印象を持つ人が少なからず存在するが、「在庫概念を包摂

する「物流」も人の意思が作用したものを扱っている点では人流と同じである。気象学では台風を物流ととらえているのは、法則性があるからである。水流、電流も法則性が研究対象であるなら「観光」の曖昧さを乗り越え「人流」の法則性を研究することが基本である。



「人流」は2000年初期から人流という言葉を使用し、観光に活用した人流・観光研究所所長観光学博士 寺前秀一さんが受賞。「人流」という言葉自体は前世紀から使われておりました。ただその概念は私が考え、人流という言葉は当てはめたと自負はあります。私は観光政策が専門ですが、観光という言葉からは『人が移動する・移動しない』を表せないためこの言葉を使いました。他の言語でも世界的に『人流』の概念が共有されるよう頑張っていきたいと思っております」と受賞の言葉を述べた。

小田急電鉄(株)特別社友 利光 國夫

岸田政権が発足した。新しい資本主義の創造をはじめいろいろと公約を示しているが、なにしろ発足したばかりで、当面引き続きコロナ感染対策に追われているので政権に対する評価はまだまだこれからとなるだろう。

それを承知の上での話であるが、前政権から引き継いでいるデジタル社会に対応するためデジタル庁新設、子供の育成のために「こども庁」を新設するといった政策には、いささか発想が安易すぎるのではという感を禁じ得ない。どうもわが日本国では、まず法律で役所を作れば目的達成ということで納得してしまう体質があるのではなかろうか。この結果役所間の縄張り争いが生じて縦割り行政が強まり、政策の総合調整が阻害されてきた例は以前から極めて多いといえるだろう。

今年は大東亜戦争勃発から80年の節目となるが、あの国家存亡がかかった戦争に際してもこの縦割り行政体質が、大きな悪影響を及ぼしたといえるのではないかと。戦争の遠因となった満州事変から支那事変の間をみても、いわゆる統帥権の独立の名のもと、陸海軍はそれぞれ予算の分捕り合戦をしていて、国としての統一した資源配分はなされぬままだった。

第一次世界大戦後、世界では「総力戦体制の確立」が唱えられるようになり、我が国でも総力戦体制のための軍需動員という思想は出来上がり、大正7年には「軍需工業動員法」が制定され首相をトップとする軍需局が主務官庁として設置されたが、以来軍需関連の法律がいくつも作られ主務官庁も次々と設置されていったが、結局は官僚組織の肥大化と非効率をまねくだけだった。

縦割り体制の弊害はあの戦争中多々あるが、やはり陸海軍が勝手に別々の戦いをやっていて、これを総合調整する機能が存在しなかったのが致命的ではなかろうか。米軍の場合統合参謀本部が軍の運用を統一していたが、我が国にはこれに匹敵する機能は皆無であったといえるのではないかと。

航空機に搭載する機銃を例にとると、陸海軍で同じ口径であっても薬莢が異なるため互換性がないという信じがたい有様である。兵器、弾薬というのは近代戦においてはとにかく大量消費されるのだから、まずは大量生産が可能でなければならない。そのためには大量生産と標準化を可能とする統合調整機関が必要だが、これが欠けていてはどうしようもないのだ。そして我が国はそういうどうしようもない体制であつた戦争をしたのである。

たまたま開戦記念日を迎えたので戦争にかんすることが中心になったが、今回の新政権に対しては、くれぐれも縦社会特有の問題を上手く乗り越えていくことを期待したいものである。



令和3年11月、展開中の「四国観光ディスティネーションキャンペーン」の企画のひとつとして「JR四国」と千葉県の第3セクター「いすみ鉄道」(元国鉄木原線大原、上総中野間27km)が提携して観光客を相互に誘致しようと活動を進めていた。その企画の中で千葉のいすみ鉄道の臨時急行「四国」号にJR四国が平成初年まで急行気動車に取付けていたヘッドマークを再掲して注目を集めた。マークは円板を上下二段にぬりわけ、上段に「急行」の表示(赤字)、下段に列車名をラインカラー地に白文字で表示した簡単なデザイン(以前?)のもので予讃線一青、土讃線一赤、高德線一緑のラインカラー表示がその特色だった。

これを機に記念イベントとして、いすみ鉄道国吉駅構内に停車中の同社キハ35の車内で同社の古竹社長(香川県出身)、JR四国の長戸正二常務取締役、鉄道写真家の広田尚敬さん、それに筆者が、座談会「ローカル鉄道の未来…いすみも四国もつながっているから」が開かれた。両社の連携観光キャンペーンを機にローカル鉄道の未来のあり方を考えようとの企画である。出席者から「長期短期両方の視点にたった幅広い対策が必要」「他交通機関と幅広い連携のうえ交通機関の魅力を発信」「駅に人が集まる施設を併設し、まちの人の足が自然に駅に向くよう“駅を面白く”しては」「駅を中心としたまちづくりができればローカル鉄道の将来は明るい」等々活発な意見が出された。この企画はいすみ鉄道の古竹孝一社長が四国の出身であったため実現したものと聞く。又座談会は動画サイト「ユーチューブ」で配信された。

なおこのイベントに筆者が参加したのはこのマークのデザインに約50年前の昭和40年代にかかわったことによる。何の変哲もないデザイン、以前(?)のこのマークが永年愛用され又保存されて半世紀後の今、四国と千葉が鉄道を結ぶ役割を果たしたことをみて感慨深いものがあった。

「デザイン以前のデザインだからきられる余地さえなかったことが長生きした理由なのだろうか…」自問し乍ら会場をあとにした。

本紙前号(139号)「鉄道車両は動く文化財②」の写真キャプションに誤りがありました。正しくは「日本初の地下鉄車両1001号車」でした。お詫びして訂正させていただきます。



元JTB取締役 北村 嵩

ハリエット・タブマンは19世紀にアメリカのメリーランド州の奴隷のもとに生まれた。

1849年に彼女の奴隷主が死んだ。南北戦争が始まる12年前で彼女は28歳であった。当時は南部の奴隷が北部に逃げ込むのは難しく、見張りが厳しく、猟犬に追われて、捕らえられたら厳しい仕置きが待っていた。ハリエットは二人の弟と逃亡を計画したが、それぞれ



に100ドルの懸賞金が掛かっており、弟たちは恐れをなして逃亡を断念し、彼女一人が逃亡を決意した。この時代には「地下鉄道」と呼ばれる、奴隷たちを助け出そうとする秘密の組織が出来ていた。彼女は、助けを申し出てくれた親切な「地下鉄道」の白人女性の家に逃げ込み、昼には様々な手伝いをし、夜には「駅」と呼ばれる次の組織の家まで送ってもらった。こうして次第に北部の州境に近づきとうとう二週間目に州境を越えて自由州ペンシルバニアに到達した。「自由となった今の私は奴隷だった私と同じだろうか?あたりは栄光に満ちており、天国にいるように感じました」と感想を書きしるしている。

彼女の真価が発揮されたのは、この時から後の事である。自分は自由になっても、両親や兄弟がまだ奴隷として苦しい生活が続いている。自分の自由をリスクにさらして再びメリーランドに潜入し、姉一家4人を救い出すことに成功した。二回目には兄弟の他二人の男性を救出した。その後は毎年のように危険な南部に潜入を繰り返し、そのたびに「地下鉄道」を利用して十人、二十人と奴隷たちを北部に連れ出した。彼女は約十年間に19回南部への旅をし、少なくとも300人の奴隷の解放を支援した。恐れを知らないタブマンのモットーは「私は一度しか死ねない」という単純なもので、この一人の大胆な女性の噂は、次第に奴隷たちの間に広まり、奴隷廃止論者ウィリアム・ロイド・ガリソンが付けたニックネーム「モーゼ」と呼ばれて尊敬されるようになった。奴隷所有者たちは彼女の逮捕に四万ドルの賞金を懸けたが、幸い彼女は最後まで捕らえられることもなく、その後も奴隷解放運動を続け、南北戦争の時には北軍のスパイとなり、女性解放運動でも有名となった。

アメリカ政府はこの傑出した奴隷廃止論者だったハリエット・タブマンを新20ドル札表面の肖像にする予定だと発表した。ちなみに、現在の20ドル札は黒人奴隷農場主であった第7代大統領アンドリュー・ジャクソンの肖像である。

公園夢プラン



「実現した夢部門」2021 最優秀賞・徳島県阿波市「妖精の村」
=2021年12月写す、まちづくり未来会議・井原まゆみさん提供

身近な公園で楽しく遊び、有意義に過ごそうと多彩なアイデアを募る「公園夢プラン大賞」が今年で25回目を迎えた。全国の都市公園などを管理運営する公園財団の主催で、プランを「実現した夢部門」と、こんなことをやってみたい「やりたい夢部門」の両部門に今回も390件の応募があり、コロナ下で工夫した活動が多く寄せられた。2021年最優秀賞の「実現した夢」は入賞8件のうち徳島県阿波市「まちづくり未来会議」が実施した「ダイバーシティの妖精の村づくり」が選ばれた。多様な人材を生かし差別の無い町の活性化を目指し菜園や立ち木を利用したツリーハウスの森を整え、子どもたちが「妖精の村」と名付けた。次いで優秀賞2件のうち長崎市「あぐりネットワーク」主催の「あぐりの丘をやりたい夢が集まる丘へ！」は自然豊かな里山で竹細工や陶芸教室、星空観察など年間200以上のイベントを実施。もう1件は東京・小笠原村の野生生物研究グループの「大神山公園を固有種の宝庫に！」の受賞で父島の都立公園に島民ボランティアも参加して外来種駆除を進め10年以上の活動で固有植物を守った。

「やりたい夢」の最優秀賞が1年後に実現

夢のアイデアを競う「やりたい夢」入賞9件のうち最優秀賞は熊本市・中井夕紀さん応募の「県をまたぐよみんな集まれ草引き競争」で、全国の公園をオンラインで結び雑草を抜いた量をグラム数で競うという夢。除草剤を使わず美しい公園環境を持続する考えが評価された。優秀賞2件のうち「上野パラ・ファッションパーク」は熊本県合志市・坂口美果さんの応募で東京・上野動物園の動物をイメージした衣装に身を包んだ障がい者たちが公園に憩う人たちと溶け込んで出会いを楽しむアイデア。もう1件は東広島市・石村青陽さんの「コロナ禍でもできる、チャンバライベントで日本の心を」で三密回避の広い公園でチャンバラを競い武士道の心を学びながら交流を深めるとい

う。ほかの入選作にも公園のアイデアがいろいろ集まった。「実現した夢」は、ライトアップした幻想的なバラ園でピアノコンサート、森や草原で樹々や草花を学ぶ野外保育、荒れ果てた緑地の整備を通して地域住民の交流など、「やりたい夢」では、手作りの音が出るものを持ち寄りラベルのボレロを奏でながら年越し、瀬戸内海の本州四国両岸の眺望スポットから狼煙を上げて都市間交流を図る、など多彩なアイデアが並ぶ。さらに「やりたい夢」は前年までに入選した中からアイデアがその後実現した例もある。19年「やりたい夢部門」最優秀賞の「ふるさと村 妖怪めぐり」は夢がかなって受賞1年後に宮城県柴田郡川崎町「国営みちのく杜の湖畔公園」で古民家の障子などに妖怪を投影し人気を集めた。

コロナ下、屋外公園利用の再評価

主催の公園財団は北海道の滝野すずらん丘陵公園から佐賀県の吉野ヶ里歴史公園まで広域都市型の国営公園13カ所などを運営し、レクリエーションや野外教育施設を活用して環境保全や人びとの健やかな心身を育む役割を目指すという。自然資源や伝統文化の保存・継承、調査研究に努めながら安全・快適な魅力ある緑地を蘇らせ、環境教育や普及啓発を進める。「夢プラン」表彰は1974年設立の公園緑地管理財団が96年、市民の公園活動を盛り上げようと始め、2012年一般財団法人公園財団に組織替えした後、名称を強調し「大賞」とした。審査は企画の独創性や夢があるか、新しい提案や話題性があるか、公園の施設や景観、動植物など資源を生かしているか、来園者が楽しめるか邪魔にならないか、地域との関りがあるか、といった基準で選ぶ。夢募集は当初、都市公園が中心だったが次第にアイデアが広がり、いまは児童公園、マンションなどの公開緑地、神社境内、河川敷などの応募も増え、やりたい夢に自然の国立公園を利用した応募も出てきた。コロナ下、屋外で過ごす公園や緑地が再評価され、花と緑に囲まれた豊かな暮らしのパーク・ライフに夢がふくらむ。

文 林 莊祐



「やりたい夢部門」19年最優秀賞
1年後宮城県川崎町「ふるさと村」で実現
=20年11月写す、みちのく公園管理センター提供

メディアから見た旅の変遷「旅は世につれ」その(四)

旅行ジャーナリスト 沓掛 博光

～No139号からの続き

旅行読売の特集に戻ると、71年には「ディスカバージャパン」によって注目され始めた周遊券を利用したお得な旅や当時人気の海の民宿案内などが企画され、72年には山陽新幹線の岡山開業に合わせた大阪以西の旅、開通100年を迎えた鉄道の旅、同年に復帰した沖縄などを特集。73年には効能別温泉地ガイド、宿場町歩き、夏の北海道特集などが散見できる。



時代はうつっても温泉の人気は高い

一方、旅行業界においては71年に国内を対象としたパック旅行が初めて登場したことも特筆されよう。(株)日本交通公社が「エース」のブランドで販売。交通、宿泊、途中の食事処や見学箇所など旅の行程に欠かせないすべてを、主催する同社がまとめて企画、手配。自分で予約する手間もなく旅行が楽しめるという画期的な旅行企画であった。翌年には日本旅行から「赤い風船」、近畿日本ツーリストから「メイト」がデビュー。個人で参加しながら料金は団体旅行並みのお得なパック旅行は今日では我が国における国内外の旅行市場の主流を占めるほどに成長した。

73年は(株)日本交通公社から「るるぶ」が、学習研究社から「旅行ホリデー」が、翌74年には近畿日本ツーリストから「ジョイフル」があいついで発刊された。70年の大阪万博という観光にとっての大きな節目を経て生活の中に広がった旅行志向の高まりとこれを背景にした旅行雑誌の発刊は、その後の「旅行はレジャーの王様」を予感させる動きと言える。

75年の旅行読売では山陽新幹線の博多開業に合わせ沿線のガイドや夏季に涼味満点夏の旅、冬季にスキー場最新ガイドなどを特集。いずれも地域ガイドとテーマ性が混在した特集が年間を通じて組まれた。そうした傾向が変わり始めたのは76年からであった。

76年は、1月号宮崎、2月号京都、3月号鎌倉、4月号大分、5月号富士・箱根、6月号出雲路・隠岐、7月号北海道、8月号日光、9月号高山と飛騨路、10月号、みちのく、11月号北陸、12月号南紀と1年間、12回の特集全てがエリア、つまり地域を取り上げている。第2特集では温泉、鍋料理、

春の花旅、駅弁、蕎麦などテーマを主体にした特集を企画している。つまり、メイン企画である第1特集にエリアを、サブ企画である第2特集にテーマを取り入れた誌面企画が1976年を始まりとして16年間、1992年まで続く。その紹介地域を76年から10年間に限って見てみると10回(毎年)の特集があるエリアは北海道、東北、信州、京都、8回は鎌倉、伊豆、飛騨・高山とある。多くの読者がこれらのエリアに高い関心を持ち、旅行動機を持っていることを示していると言える。そしてこの傾向は現在においても継続されている。

一方、旅行に参加する国民の動向は総理府(当時)の1年間の1人当たりの宿泊観光リレーション量を見ると右肩上がりに増加。1967年が0.6回、68年0.64回、69年0.73回、70年1.2回。大阪万博が行われた70年に初めて1回を上回り以後その傾向は76年1.36回、77年1.37回、78年1.55回と加速されている。1年に1度は旅行に出かけるという時代背景を基に、76年以降、編集の軸足は観光エリアの情報を詳細かつタイムリーに発信することに置かれてきた。76年には国鉄と私鉄共同のキャンペーン「ビバ・ホリデー」が開始され、観光の文化資源の維持、保存を目的とした、町並みなど地域全体を文化財とする重要伝統的建造物群保存地区の選定が長野県妻籠宿などで始まった(制度創設は75年)。



重要伝統建造物群保存地区に選定されている長野県の妻籠地区

77年には引済出版社(当時)が旅行専門誌「旅の手帖」を発刊。78年に国鉄の「いい日旅立ち」キャンペーンが始まり、新東京国際空港(成田)も開業。80年には愛知県足助に三州足助屋敷が開業した。先輩格となる妻籠宿と同様、地域の住民と行政が一体となった新しい観光事業がスタート。地域文化の継承と持続可能な観光及び地域再生など今日につながる観光を活用した様々な事業展開の萌芽がすでに見られる。



たびたび特集される古都鎌倉は人気のエリアのひとつ